7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Hitoshi, Director General of Fisheries Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Ship (KAIYO-MARU) Intermediate inspection No. 2 and Repair services 1 set

⑷　Fulfillment period : From 6 November, 2025 through 15 December, 2025

⑸　Fulfillment place : Dockyard near (about 1,000 N. M.) the Mother Port of KAIYO-MARU (TOKYO Port)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

④　prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑤　have the dock of condition that a Vessel can be repaired and it is vacant.

⑺　Time limit for tender : 2 : 00 P.M., 30 October, 2025 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M., 29 October, 2025)

⑻　Contact point for the notice : SUGIMACHI Kimiko Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8907 Japan. TEL 03―3501―9562

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月１日

分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
宮崎河川国道事務所長　大嶋　一範

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　45

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

令和８・９年度　宮崎河川国道事務所庁舎外で使用する電気（電子調達システム対象案件）

①　宮崎河川国道事務所　本館
契約電力172kW
予定使用電力量1,124,000kWh

②　宮崎河川国道事務所　別館
契約電力27kW
予定使用電力量80,000kWh

③　堀切峠トンネル
契約電力18kW
予定使用電力量158,000kWh

ただし、各月の契約電力は当該需要場所におけるその１月の最大需要電力と前11ヶ月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和８年４月１日から令和10年３月31日迄

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。）及び蓄熱電力量に係る割引がある場合は割引単価（kWh単価）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。

なお、入札書に記載する金額の算定にあたっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額、離島ユニバーサルサービス調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑻　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

⑼　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒880―8523 宮崎県宮崎市大工２丁目39番地　国土交通省九州地方整備局宮崎河川国道事務所経理課　下ノ薗和久　電話0985―24―8335　内線292

⑵　入札説明書の交付方法、交付期間

①　交付方法　電子調達システム（調達ポータル）により交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

②　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

③　交付期間　令和７年10月１日から令和７年11月４日迄

⑶　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和７年11月４日17時00分